

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松谷 克

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社関西支社
(大阪市中央区瓦町1丁目6番10号)
日本紙パルプ商事株式会社中部支社
(名古屋市中区錦3丁目1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第148期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第147期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	124,835	100,079	475,874
経常利益 (百万円)	1,794	1,178	4,740
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,137	809	3,285
純資産額 (百万円)	66,747	64,490	62,289
総資産額 (百万円)	268,603	237,060	233,512
1株当たり純資産額 (円)	449.27	436.57	421.26
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.82	5.56	22.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.42	5.28	21.44
自己資本比率 (%)	24.3	26.8	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,403	9,709	3,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,980	6,531	1,366
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,154	2,490	5,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,316	2,965	2,250
従業員数 (名)	1,866	1,972	1,838

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動状況は、次のとおりであります。

(不動産賃貸及びその他の事業)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社であったジェーピー・リース(株)は、連結子会社(株)中井本社との吸収合併により解散しております。また、前連結会計年度においてジェーピー・リース(株)がリース事業を譲渡したことにより、当該事業の構成からリース事業を除外しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社であったジェーピー・リース(株)は、平成21年4月1日付にて連結子会社(株)中井本社との吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったコスモ紙商事(株)は、同社が同社株式を取得し当社の持分比率が増加したため、当第1四半期連結会計期間末より持分法適用非連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,972〔210〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	904
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、販売実績】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙パルプ等卸売事業	89,094	22.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙パルプ等卸売事業	96,412	19.9
不動産賃貸及びその他の事業	3,667	18.1
合計	100,079	19.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が厳しさを増し国内民間需要が弱まる一方、輸出・生産の持ち直しと公共投資の増加により、景気の下げ止まり感のある状況でした。

このような状況のもと、当社グループは業績の向上を目指し、取引先との関係強化を図るとともに緊急対策として経費削減策を実践してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期連結会計期間比19.8%減の1,001億円となりました。利益面では、営業利益は42.7%減の9億9百万円に、経常利益は34.4%減の11億7千8百万円に、四半期純利益は28.9%減の8億9百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間の営業状況を事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。
「紙パルプ等卸売事業」

紙パルプ業界におきましては、紙、板紙ともに国内需要の低迷を反映して、全体として低調に推移致しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間比19.9%減の964億円となりました。また、営業利益は46.4%減の10億3千2百万円となりました。

「不動産賃貸及びその他の事業」

売上高は、不動産賃貸事業では増収となりましたが、前期に撤退したリース事業をはじめその他の事業で減収となりましたため、前年同四半期連結会計期間比18.1%減の37億円となりました。なお、(株)エコペーパーJPが事業譲受により取得した製紙事業を順調に運営していることにより、セグメント間の内部売上高は291.6%増の23億円となっております。また、営業利益は、製紙事業の利益が加わり、32.4%増の6億6千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が減少しましたが、連結子会社(株)エコペーパーJPにおける製紙事業譲受に伴う有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べて35億4千8百万円増加しました。

総負債は、仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べて13億4千7百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して7億1千5百万円増の29億6千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、97億9百万円の収入となりました。前年同四半期連結会計期間と比べると、売上債権の減少額が増加したこと等により、収入が83億6百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億3千1百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間と比べると、事業譲受による支出が増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したため、収支が85億1千1百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億9千万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間と比べると、短期借入金の減少額が少なくなったこと等により、支出が6億6千4百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)エコペーパーJPが事業の譲り受けにより製紙工場設備を取得し、新たに当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 2	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)エコペーパーJP 本社 (愛知県尾張旭市)	不動産賃貸及び その他事業	製紙工場設 備	850	1,326	3,074 (40,959)	17	4	5,271	114 〔 3 〕

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 臨時従業員数は〔 〕内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除去等の計画

当第1四半期連結会計期間において重要な設備の新設、除去等の計画に重要な異動はありません。
 また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,421,642	149,421,642	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	149,421,642	149,421,642		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,787
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,763,231
新株予約権の行使時の払込金額(円)	359
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から平成21年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 359 資本組入額 180
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,787
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		149,421		16,506		15,099

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者3社から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,986	4.6
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,181	1.4
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	531	0.3
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,295	0.8

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,673,000		
	(相互保有株式) 普通株式 941,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,693,000	143,693	
単元未満株式	普通株式 1,114,642		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	149,421,642		
総株主の議決権		143,693	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石町 4 - 6 - 11	3,673,000		3,673,000	2.4
(相互保有株式) コスモ紙商事(株)	東京都千代田区内神田 1 - 5 - 13	156,000		156,000	0.1
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2 - 12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10	39,000		39,000	0.0
(株)ゴークラ	愛媛県四国中央市村松町 887	73,000		73,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10 - 1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 4 - 4	626,000		626,000	0.4
(株)アクアス	愛知県名古屋市中区栄 1 - 25 - 35	6,000		6,000	0.0
計		4,614,000		4,614,000	3.0

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	288	298	301
最低(円)	258	263	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983	2,268
受取手形及び売掛金	¹ 123,186	¹ 128,640
たな卸資産	² 16,812	² 16,075
その他	5,009	5,241
貸倒引当金	1,561	2,030
流動資産合計	146,429	150,194
固定資産		
有形固定資産	³ 50,073	³ 44,030
無形固定資産	526	543
投資その他の資産		
投資有価証券	33,660	30,492
その他	7,259	8,830
貸倒引当金	888	577
投資その他の資産合計	⁴ 40,032	⁴ 38,745
固定資産合計	90,630	83,318
資産合計	237,060	233,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,513	94,569
短期借入金	21,059	23,314
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内償還予定の社債	2,787	2,787
未払法人税等	196	299
引当金	760	1,576
その他	4,032	3,810
流動負債合計	137,347	135,355
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,587	15,776
引当金	3,185	3,353
負ののれん	682	675
その他	5,768	6,064
固定負債合計	35,223	35,868
負債合計	172,570	171,223

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,506	16,506
資本剰余金	15,099	15,099
利益剰余金	33,526	33,447
自己株式	1,502	1,494
株主資本合計	63,629	63,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	1,360
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	741	919
評価・換算差額等合計	141	2,286
少数株主持分	1,001	1,018
純資産合計	64,490	62,289
負債純資産合計	237,060	233,512

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	124,835	100,079
売上原価	115,413	92,074
売上総利益	9,421	8,005
販売費及び一般管理費	1 7,835	1 7,097
営業利益	1,586	909
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	427	278
持分法による投資利益	10	113
その他	58	72
営業外収益合計	527	489
営業外費用		
支払利息	225	202
その他	94	18
営業外費用合計	319	220
経常利益	1,794	1,178
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	150
投資有価証券売却益	148	1
固定資産売却益	6	0
受取補償金	61	-
企業結合における交換利益	53	-
その他	-	0
特別利益合計	269	152
特別損失		
投資有価証券評価損	114	72
貸倒引当金繰入額	-	70
固定資産処分損	1	4
その他	-	2
特別損失合計	116	148
税金等調整前四半期純利益	1,948	1,181
法人税、住民税及び事業税	494	137
法人税等調整額	292	251
法人税等合計	786	388
少数株主利益又は少数株主損失()	24	15
四半期純利益	1,137	809

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,948	1,181
減価償却費	733	578
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	70
その他の引当金の増減額(は減少)	170	989
受取利息及び受取配当金	459	304
支払利息	225	202
持分法による投資損益(は益)	10	113
有形固定資産売却損益(は益)	6	0
投資有価証券評価損益(は益)	114	72
投資有価証券売却損益(は益)	148	1
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	150
売上債権の増減額(は増加)	1,295	5,486
たな卸資産の増減額(は増加)	3,203	282
仕入債務の増減額(は減少)	4,202	3,840
その他	1,552	246
小計	3,016	9,837
利息及び配当金の受取額	487	354
利息の支払額	212	176
法人税等の支払額	1,887	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	9,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	223	568
有形固定資産の売却による収入	9	5
無形固定資産の取得による支出	187	21
投資有価証券の取得による支出	7	192
投資有価証券の売却による収入	1,210	115
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
事業譲受による支出	-	5,667
その他	178	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	6,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,952	1,275
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000	1,000
長期借入れによる収入	230	-
長期借入金の返済による支出	672	1,387
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	729	729
少数株主への配当金の支払額	11	7
その他	18	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175	715
現金及び現金同等物の期首残高	2,142	2,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,316	2,965

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であったジェーピー・リース(株)は、平成21年4月1日付にて連結子会社(株)中井本社との吸収合併により解散したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 24社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったコスモ紙商事(株)は、同社が同社株式を取得し当社の持分比率が増加したため、当第1四半期連結会計期間末より持分法適用非連結子会社としております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 コスモ紙商事(株)は、子会社となったため、当第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 9社</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>813 "</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td>295 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>136 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,982 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(RMB 103,298千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は38百万円であります。</p> <p>ジェーピー・リース(株)(現(株)中井本社)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち276百万円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>1 このほか、</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>銀行間未決済残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>16,384百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>419 "</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 36,256百万円</p> <p>4 個別引当の貸倒引当金(総額695百万円)が対象債権より直接控除されております。</p>	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,430百万円	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	813 "	川辺バイオマス発電(株)	295 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	182 "	Kosoku Paper Ltd.	136 "	大豊製紙(株)	49 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	32 "	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	21 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	12 "	青島王子包装有限公司	8 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	2,982 "	円貨額	2,638百万円	(外貨額)	(RMB 103,298千円)	受取手形割引高	119百万円	受取手形裏書譲渡高	45 "	輸出信用状付荷為替手形	44 "	銀行間未決済残高		商品及び製品	16,384百万円	仕掛品	9 "	原材料及び貯蔵品	419 "	<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.</td> <td>604 "</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td>323 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td>261 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td>37 "</td> </tr> <tr> <td>天津日海輝陽再生資源回収有限公司</td> <td>22 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,621 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table> <tr> <td>円貨額</td> <td>2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(RMB 78,595千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は39百万円であります。</p> <p>ジェーピー・リース(株)が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち330百万円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>1 このほか、</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>銀行間未決済残高</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>15,763百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>305 "</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 35,622百万円</p> <p>4 個別引当の貸倒引当金(総額492百万円)が対象債権より直接控除されております。</p>	Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,081百万円	PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	604 "	川辺バイオマス発電(株)	323 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	261 "	Kosoku Paper Ltd.	139 "	大豊製紙(株)	56 "	浙江日紙紙業有限公司	44 "	Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	42 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	37 "	天津日海輝陽再生資源回収有限公司	22 "	青島王子包装有限公司	8 "	Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "	合計	2,621 "	円貨額	2,242百万円	(外貨額)	(RMB 78,595千円)	受取手形割引高	112百万円	受取手形裏書譲渡高	40 "	輸出信用状付荷為替手形	8 "	銀行間未決済残高		商品及び製品	15,763百万円	仕掛品	7 "	原材料及び貯蔵品	305 "
Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,430百万円																																																																																						
PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	813 "																																																																																						
川辺バイオマス発電(株)	295 "																																																																																						
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	182 "																																																																																						
Kosoku Paper Ltd.	136 "																																																																																						
大豊製紙(株)	49 "																																																																																						
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	32 "																																																																																						
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	21 "																																																																																						
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	12 "																																																																																						
青島王子包装有限公司	8 "																																																																																						
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																						
合計	2,982 "																																																																																						
円貨額	2,638百万円																																																																																						
(外貨額)	(RMB 103,298千円)																																																																																						
受取手形割引高	119百万円																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	45 "																																																																																						
輸出信用状付荷為替手形	44 "																																																																																						
銀行間未決済残高																																																																																							
商品及び製品	16,384百万円																																																																																						
仕掛品	9 "																																																																																						
原材料及び貯蔵品	419 "																																																																																						
Japan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.	1,081百万円																																																																																						
PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD.	604 "																																																																																						
川辺バイオマス発電(株)	323 "																																																																																						
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	261 "																																																																																						
Kosoku Paper Ltd.	139 "																																																																																						
大豊製紙(株)	56 "																																																																																						
浙江日紙紙業有限公司	44 "																																																																																						
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd.	42 "																																																																																						
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	37 "																																																																																						
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	22 "																																																																																						
青島王子包装有限公司	8 "																																																																																						
Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd.	3 "																																																																																						
合計	2,621 "																																																																																						
円貨額	2,242百万円																																																																																						
(外貨額)	(RMB 78,595千円)																																																																																						
受取手形割引高	112百万円																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	40 "																																																																																						
輸出信用状付荷為替手形	8 "																																																																																						
銀行間未決済残高																																																																																							
商品及び製品	15,763百万円																																																																																						
仕掛品	7 "																																																																																						
原材料及び貯蔵品	305 "																																																																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 従業員給料手当 2,705百万円	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 従業員給料手当 1,843百万円 賞与引当金繰入額 604 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,336百万円 預入期間が3ヵ月を超える 20 " 定期預金・定期積金 現金及び現金同等物 2,316 "	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,983百万円 預入期間が3ヵ月を超える 18 " 定期預金・定期積金 現金及び現金同等物 2,965 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	149,421
自己株式	
普通株式	3,995

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)	当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	普通株式	7,763	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	729	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,386	24,124	738
合計	23,386	24,124	738

2 減損処理を行った有価証券

当第1四半期連結会計期間末において、その他有価証券について72百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当第1四半期連結会計期間においてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	120,358	4,477	124,835		124,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	576	1,489	(1,489)	
計	121,271	5,053	126,324	(1,489)	124,835
営業利益	1,925	501	2,426	(840)	1,586

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,412	3,667	100,079		100,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,331	2,256	3,587	(3,587)	
計	97,742	5,923	103,666	(3,587)	100,079
営業利益	1,032	664	1,696	(787)	909

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売

3 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社㈱エコペーパーJPが製紙事業を譲り受けたことにより、「不動産賃貸及びその他の事業」における資産が前連結会計年度末に比べて著しく増加しております。なお、期首に譲り受けた資産(製紙工場設備等)の金額は5,667百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,299	2,554	1,048	1,254	20,154
連結売上高(百万円)					124,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	2.0	0.8	1.0	16.1

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,108	1,186	567	1,176	13,038
連結売上高(百万円)					100,079
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	1.2	0.6	1.2	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)

(2) 北米.....米国・カナダ

(3) 欧州.....ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等

(4) その他の地域.....メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 パーチェス法の適用

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称及び取得した事業の内容

(株)トキワ 愛知県尾張旭市における製紙事業

企業結合を行った主な理由

(株)トキワの経営判断による製紙事業の売却の方針を受けて、当社が総代理店の立場としてお客様への安定供給の責任を果たすには製紙事業を譲り受けることが最善の策と考えるに至ったものであります。

企業結合日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

(株)エコペーパーJP

取得した議決権比率

該当事項はありません。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
平成21年4月1日から平成21年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価

現金 5,667百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価を取得資産にすべて配分しておりますので、のれん又は負ののれんは発生しておりません。

2 共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

非連結子会社(株)ニッソーが所有し賃貸駐車場として利用していた土地について、不動産賃貸業を営む連結子会社JP総合開発(株)において賃貸マンションを建築するため、土地及びこの土地に関連する資産及び負債を、平成21年4月1日に、(株)ニッソーを分割会社、JP総合開発(株)を承継会社とする吸収分割により移転しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、非連結子会社（出資比率100％）との取引であるため、連結財務諸表上においても、受入れた資産と負債の差額164百万円と、分割に係る抱合せ株式の帳簿価額のうち受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額14百万円との差額150百万円を特別利益に計上しております。

また、受入れた資産及び負債の適正な帳簿価額は次の通りです。

流動資産	2百万円
有形固定資産	731 "
流動負債	40 "
固定負債	530 "

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 436.57円	1株当たり純資産額 421.26円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	64,490百万円	62,289百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,001百万円	1,018百万円
(うち少数株主持分)	1,001百万円	1,018百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	63,489百万円	61,272百万円
普通株式の発行済株式数	149,421千株	149,421千株
普通株式の自己株式数	3,995千株	3,972千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	145,425千株	145,449千株

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.82円	1株当たり四半期純利益 5.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7.42円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5.28円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	1,137百万円	809百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	1,137百万円	809百万円
普通株式の期中平均株式数	145,478千株	145,438千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	7,765千株	7,763千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。